

## 2024年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年4月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機  
コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 昌寛  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレートブランディング本部長 (氏名) 林田 歩 TEL 093-588-3076  
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月8日  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

## (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	575,658	3.5	66,225	△3.0	69,078	△2.9	51,601	△2.2	50,687	△2.1	70,452	△2.6
2023年2月期	555,955	16.0	68,301	29.2	71,134	28.5	52,765	36.1	51,783	35.0	72,345	30.0

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年2月期	193.87		193.69		13.6		10.2		11.5	
2023年2月期	198.07		197.90		16.2		11.7		12.3	

(参考) 持分法による投資損益 2024年2月期 4,406百万円 2023年2月期 3,738百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2024年2月期	702,335		408,018		399,338		56.9		1,527.79	
2023年2月期	653,132		355,075		347,499		53.2		1,329.02	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年2月期	54,619		△29,346		△29,416		40,279	
2023年2月期	△2,209		△19,694		7,197		42,274	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
2023年2月期	—	32.00	—	32.00	64.00	16,734	32.3	5.2
2024年2月期	—	32.00	—	32.00	64.00	16,733	33.0	4.5
2025年2月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		32.9	

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	580,000	0.8	70,000	5.7	74,000	7.1	54,000	6.5	206.59	

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<https://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	266,690,497株	2023年2月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	2024年2月期	5,306,647株	2023年2月期	5,221,110株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	261,444,627株	2023年2月期	261,440,112株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	206,059	△6.6	11,913	△34.3	21,786	△62.1	17,491	△67.5
2023年2月期	220,541	5.1	18,125	22.9	57,496	61.8	53,763	78.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	66.79	—
2023年2月期	205.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	317,822	182,427	57.4	696.78
2023年2月期	300,314	179,064	59.6	683.72

(参考) 自己資本 2024年2月期 182,427百万円 2023年2月期 179,064百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、半導体・電子部品市場における在庫調整の継続など市場の低迷により売上高が減少しました。

売上高の減少に伴い営業利益が減少したことに加え、営業外収益において子会社からの配当金が減少したことにより経常利益が大幅に減少しました。

また、前事業年度に一時的に発生した退職年金制度の変更や遊休不動産の売却などに伴う特別利益がなくなったことにより、当期純利益も減少しました。

この結果、個別業績について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当連結会計年度の経営成績の概況 ③2025年2月期業績予想」をご覧ください。
- ・当社は、2024年4月8日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	5
2. 経営方針および重点実施項目	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 重点実施項目	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表および主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

①2024年2月期(2023年3月1日～2024年2月29日)の経営成績

当期における当社グループの経営環境は、製造業全般における生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が底堅く推移した一方、半導体・電子部品向けの需要は軟調に推移しました。

このような環境において当社グループの業績は、サプライチェーンの混乱により遅れていた生産が正常化し、受注残の消化が進んだことで、前期比で増収となりました。利益面については、高騰した原材料費などの価格転嫁やシステムエンジニアリングにおける事業構造改革の進展などがプラスに寄与しましたが、昨年度に一時的に発生した退職年金制度の変更や遊休不動産の売却などに伴うその他の収益がなくなった影響などにより減益となりました。

この結果、当期の経営成績は以下のとおりです。

	2023年2月期	2024年2月期	前期比
売上収益	5,559億55百万円	5,756億58百万円	+3.5%
営業利益	683億1百万円	662億25百万円	△3.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	517億83百万円	506億87百万円	△2.1%
米ドル平均レート	134.12円	143.22円	+9.1円
ユーロ平均レート	139.84円	155.06円	+15.22円
中国人民元平均レート	19.68円	20.02円	+0.34円
韓国ウォン平均レート	0.103円	0.109円	+0.006円

なお、当期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日本：半導体・電子部品市場における在庫調整の継続や自動車市場の投資低迷などにより、需要は総じて軟調に推移しました。
- 米国：オイル・ガス関連の設備投資や一般産業分野における自動化投資は継続したものの、半導体市場が低調に推移するなど、需要は伸び悩みました。
- 欧州：EVなどの成長市場における設備投資は継続したものの、景気後退の影響を受け製造業全般の需要は減速しました。
- 中国：太陽光発電用パネル製造装置などの一部市場において期初に堅調な需要が見られましたが、期の後半における市場全体の回復が総じて鈍く、製造業全般の需要は伸び悩みました。
- 中国除くアジア：アセアン各国やインドにおいてはインフラ関連や一般産業分野などで、韓国ではEVなど自動車市場において、設備投資が堅調に推移しました。

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上収益	2,600億35百万円	(前期比 +3.1%)
	営業損益	381億98百万円	(前期比 +5.5%)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>売上収益は半導体・電子部品向けが伸び悩んだものの、生産の正常化により販売が伸長し前期比で増収となりました。利益面については、高騰した原材料費の価格転嫁による採算性の改善や新製品への切替効果などにより増益となりました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <p>半導体・電子部品向けの需要低迷や在庫調整の長期化の影響を受け、売上収益は減少しました。</p> <p>[インバータ事業]</p> <p>生産の正常化によりグローバルで売上が拡大したことに加え、米国のオイル・ガス関連およびアセアン各国やインドにおけるインフラ関連の需要が堅調に推移し、売上収益は大幅に伸長しました。</p>			
ロボット	売上収益	2,346億80百万円	(前期比 +4.8%)
	営業損益	251億49百万円	(前期比 △3.7%)
<p>一般産業分野において、中国では投資が低迷した一方、欧米を中心に人件費高騰・労働力不足を背景とした生産の高度化・自動化の投資が底堅く推移しました。また、韓国でのEVを中心とした自動車市場における塗装関連の大口案件の売上也寄与し、売上収益は前期比で増加しました。利益面については、高騰した資材の価格転嫁の取組みがプラスに寄与したものの、間接費の増加により減益となりました。</p>			
システムエンジニアリング	売上収益	554億55百万円	(前期比 +8.5%)
	営業損益	56億37百万円	(前期比 +119.0%)
<p>太陽光発電用パワーコンディショナや海外の港湾クレーン関連の販売が堅調に推移し、売上収益は前期比で増加しました。</p> <p>利益面については、売上増加による利益増加に加え、大型風力発電関連の子会社の株式売却を行うなど、事業構造改革を進めた結果、大幅な増益となりました。</p>			
その他	売上収益	254億86百万円	(前期比 △11.8%)
	営業損益	4億16百万円	(前期比 △76.7%)
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>売上収益・営業利益ともに前期比で減少しました。</p>			

③2025年2月期業績予想

2025年2月期（2024年3月1日～2025年2月28日）の当社グループを取り巻く経営環境は、半導体・電子部品市場の投資再開が見込まれる等、製造業における自動化・省力化に関する設備投資が回復する見込みです。これらの市場の立ち上がり需要を的確に捉えることで、増収増益を計画します。

このような状況を受け、2025年2月期の業績を以下のとおり予想します。

	2025年2月期 連結業績予想
売上収益	5,800億円
営業利益	700億円
税引前利益	740億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	540億円
基本的1株当たり当期利益	206.59円

2024年3月1日から2025年2月28日までの期間における平均為替レートは、145.0円／米ドル、155.0円／ユーロ、20.0円／元、0.110円／ウォンを想定しております。

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

（2）当連結会計年度の財政状態の概況

①資産、負債および資本の状況

（a）資産 7,023億35百万円（前期末比 492億2百万円増加）

棚卸資産等の増加により、流動資産が前期末に比べ251億99百万円増加しました。また、有形固定資産やその他の金融資産等の増加により、非流動資産が前期末に比べ240億2百万円増加しました。

（b）負債 2,943億16百万円（前期末比 37億40百万円減少）

その他の流動負債等が増加したものの、短期借入金等の減少により、流動負債が前期末に比べ256億64百万円減少しました。一方、長期借入金等の増加により、非流動負債が前期末に比べ219億23百万円増加しました。

（c）資本 4,080億18百万円（前期末比 529億42百万円増加）

利益剰余金やその他の資本の構成要素等が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は402億79百万円（前期末比 19億95百万円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（a）営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加等があったものの、税引前当期利益や減価償却費の計上等により、546億19百万円の収入（前期比 568億28百万円の収入増）となりました。

（b）投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形資産の取得による支出等により、293億46百万円の支出（前期比 96億51百万円の支出増）となりました。

（c）財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入があったものの、借入金の返済および配当金の支払い等により、294億16百万円の支出（前期比 366億14百万円の支出増）となりました。

※営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは252億72百万円の収入となりました。

## 2. 経営方針および重点実施項目

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため「品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させる」「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」「市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえるとともに、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努めることを経営理念といたしております。

また、グループ経営理念の実践に加え、環境問題や格差拡大など深刻化する社会問題への対応と社会全体の持続性への配慮を当社グループの経営方針として明確化するため、「サステナビリティ方針」を策定しております。このサステナビリティ方針では、「1. 最先端のメカトロニクス技術によるイノベーション創出で、お客さまをはじめ社会への価値創造に貢献」「2. 世界中のステークホルダーとの対話と連携を通じ、公正かつ透明性の高い信頼ある経営の実現」「3. 世界共通の目標であるSDGsの達成を目指し、グローバルでの社会的課題の解決」の3つを方針として掲げています。

このような方針のもと、社会および顧客ニーズに高い次元でこたえる製品・サービスの提供や、従業員にとって働きがいのある会社づくりに取り組んでいます。これらにより、継続的な利益の創出を実現し、ステークホルダーのみならずみなさまへの一層の還元を図るとともに、社会課題の解決を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期経営計画「2025年ビジョン」(2016年度～2025年度)においてメカトロニクスを軸とした「工場自動化・最適化」と「メカトロニクスの応用領域」を事業領域と定め、経営目標については営業利益を最も重要な経営指標とし、「質」の向上にこだわることで経営体質の強化を目指しています。

この「2025年ビジョン」の期間における最後の中期経営計画「Realize 25」(2023年度～2025年度)を2023年度より始動いたしました(※1)。

2024年度は中期経営計画「Realize 25」そして長期経営計画「2025年ビジョン」の確実な達成に向けて、DX(Digital Transformation)をベースにソリューションコンセプトである

「i<sup>3</sup>-Mechatronics(アイキューブメカトロニクス)」をもう一段進化させるとともに、市場の変化を捉えた戦略をグローバルに展開し、更なる収益性の向上に努めてまいります。

※1 「2025年ビジョン」および「Realize 25」の詳細は、以下のURLからご覧いただくことができます。

2025年ビジョン：[https://www.yaskawa.co.jp/wp-content/uploads/2019/06/Vision2025\\_Revision.pdf](https://www.yaskawa.co.jp/wp-content/uploads/2019/06/Vision2025_Revision.pdf)

Realize 25：<https://www.yaskawa.co.jp/wp-content/uploads/2023/05/realize25.pdf>



(3) 重点実施項目

2024年度の重点実施項目は以下のとおりです。

①お客様の“コト”を実現するi<sup>3</sup>-Mechatronicsの進化

徹底したお客様の“コト”（改善・進化）の理解に基づくソリューション提案、そして、それを実現する“モノ”（製品・技術）の提供を拡大させるとともに、自社の生産現場におけるi<sup>3</sup>-Mechatronicsの実践による自動化領域の拡大とモノづくりの高度化を進めていきます。また、グローバルでの協創によるi<sup>3</sup>-Mechatronicsの進化を目指し、i<sup>3</sup>-Mechatronicsプロジェクトで実証したソリューションの水平展開や、YRMコントローラを基軸としたグローバル展開を実行していきます。

②グローバル成長市場の動向を捉えた戦略展開によるビジネス拡大

グローバルにおける主要なお客様との連携強化を通じ、半導体市場の投資の再開を確実に捕捉します。また、国内中核販社および拡販パートナーの役割連携による国内半導体市場でのプレゼンスを向上させるとともに、拡大が期待されるBEV（二次電池式電気自動車）領域のモノづくりやサプライチェーンの変化に追随した自動化ソリューションの提供を目指してまいります。

製品面では、2023年度に市場投入した「MOTOMAN NEXT」の拡販を加速させるとともに、サーボ・インバータ市場におけるお客様の“コト”の理解に基づく製品戦略を再強化していきます。

③メカトロニクス応用領域の事業拡大に向けたパートナー戦略の推進

カーボンニュートラルに向けて拡大する創エネ・省エネ需要をしっかりと捉え、新型の太陽光発電用パワーコンディショナ「Enewell-SOL P3A」を拡販していきます。また、メカトロニクス応用領域におけるアライアンスとして、“食”や“農業”、そして“バイオメディカル”における自動化領域でパートナーとの協業を進めていきます。

④「YDX-II（※2）」プロジェクト推進強化によるサステナビリティ経営の実践

生・販・技・サービスのデータ連携によるPLM（Product Lifecycle Management）再構築、そして、その基盤となる安川データレイクの構築等、全社一丸となって「YDX-II」プロジェクトを推進していきます。

また、「One YASKAWA」の確立に向けた安川グループ経営理念の理解深化を継続し、安川グローバルにおいて、集約したデータに基づくサステナビリティ経営の実践を通じ、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

※2 YASKAWA digital transformationの略。YDX-Iでは、経営資源の可視化・一元化とその最適配置を目指した活動を実施。

各セグメントにおける具体策は以下のとおりです。

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラ事業においては、半導体市場等の立ち上がり確実に捕捉するため、販売活動を強化します。また、i<sup>3</sup>-Mechatronicsを実現させる「YRMコントローラ」やACサーボ「Σ-X」（シグマ・テン）シリーズなどを軸としてグローバルに展開し、収益のさらなる拡大を図ります。生産については、i<sup>3</sup>-Mechatronicsを実践した変種変量に追従できる自動化ラインを進化させて生産性向上を図ります。

インバータ事業においては、ターゲット市場におけるお客様の“コト”の徹底した理解に基づく販売活動の強化を図るとともに、グローバルでの需要地生産や部品内製化等により生産力の強化を進めていきます。太陽光発電市場においては、パワーコンディショナ「Enewell-SOL P3A」を中心に国内の自家消費市場の攻略を強化して売上拡大を図ります。

〔ロボット〕

i<sup>3</sup>-Mechatronicsソリューションの実践・展開による提供価値を進化させるとともに、市場の変化に追従した事業展開を加速してまいります。

また、2023年度に市場投入した「MOTOMAN NEXT」の拡販パートナーとの連携活動の強化を通じてプレゼンスの向上を図るとともに、多様化する市場ニーズを捕捉します。加えて、半導体やEVなどの注力市場においては、市場の立ち上がりを確実に捉え、事業拡大を進めていきます。

生産については、国内外の生産拠点の自動化・省人化を拡充し、需要変動に強い効率的な生産体制を構築します。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼プラントシステム・社会システム分野では、AI・IoT技術によりカーボンニュートラル需要に対応した付加価値の高いサービスの提供に努めます。クレーン分野では、アジアを中心とする港湾クレーン等の成長市場への追従を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化および資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的として、2020年2月期（第104期）の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,274	40,279
営業債権	171,219	167,903
棚卸資産	182,226	207,910
その他の金融資産	4,471	4,409
その他の流動資産	30,707	35,595
流動資産合計	430,898	456,098
非流動資産		
有形固定資産	100,309	115,691
のれん	7,558	7,272
無形資産	19,115	19,496
使用権資産	15,513	16,872
持分法で会計処理されている投資	10,994	12,747
その他の金融資産	39,768	43,981
繰延税金資産	15,329	15,335
その他の非流動資産	13,643	14,838
非流動資産合計	222,233	246,236
資産合計	653,132	702,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	67,716	66,537
借入金	55,097	26,179
未払法人所得税	6,371	3,422
リース負債	3,051	3,720
その他の金融負債	4,886	5,179
引当金	1,580	1,615
その他の流動負債	76,105	82,491
流動負債合計	214,810	189,146
非流動負債		
社債及び借入金	30,379	54,156
リース負債	11,036	11,845
その他の金融負債	307	252
退職給付に係る負債	28,662	28,950
繰延税金負債	3,066	2,673
引当金	4,626	1,241
その他の非流動負債	5,167	6,049
非流動負債合計	83,246	105,170
負債合計	298,057	294,316
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	28,879	29,237
利益剰余金	271,299	305,116
自己株式	△21,998	△22,491
その他の資本の構成要素	38,755	56,914
親会社の所有者に帰属する持分合計	347,499	399,338
非支配持分	7,576	8,679
資本合計	355,075	408,018
負債及び資本合計	653,132	702,335

（2）連結損益計算書および連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日）
売上収益	555,955	575,658
売上原価	△363,948	△366,557
売上総利益	192,006	209,100
販売費及び一般管理費	△132,552	△143,927
その他の収益	9,169	2,894
その他の費用	△322	△1,842
営業利益	68,301	66,225
金融収益	1,374	1,718
金融費用	△2,389	△3,323
持分法による投資損益	3,738	4,406
関連会社投資に係る売却及び評価損益	109	52
税引前当期利益	71,134	69,078
法人所得税費用	△18,369	△17,477
当期利益	52,765	51,601
当期利益の帰属		
親会社の所有者	51,783	50,687
非支配持分	982	914
合計	52,765	51,601
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	198.07	193.87
希薄化後1株当たり当期利益（円）	197.90	193.69

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
当期利益	52,765	51,601
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	1,429	753
確定給付制度の再測定額	2,567	516
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△114	11
合計	3,882	1,281
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	15,738	17,563
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純 変動額	△41	5
合計	15,697	17,569
その他の包括利益合計	19,579	18,850
当期包括利益合計	72,345	70,452
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	70,889	68,939
非支配持分	1,455	1,513
合計	72,345	70,452

（3）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
当期首残高	30,562	28,312	232,547	△21,971	21,783	291,234	6,866	298,100
当期利益	—	—	51,783	—	—	51,783	982	52,765
その他の包括利益	—	—	—	—	19,105	19,105	473	19,579
当期包括利益合計	—	—	51,783	—	19,105	70,889	1,455	72,345
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	5	—	131	—	137	—	137
剰余金の配当	—	—	△15,164	—	—	△15,164	△292	△15,456
株式報酬取引	—	55	—	—	—	55	—	55
支配継続子会社に対する持分変動	—	506	—	△198	—	307	△454	△146
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,133	—	△2,133	—	—	—
その他	—	0	—	44	—	44	—	44
所有者との取引額等合計	—	567	△13,031	△27	△2,133	△14,624	△746	△15,370
当期末残高	30,562	28,879	271,299	△21,998	38,755	347,499	7,576	355,075

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
当期首残高	30,562	28,879	271,299	△21,998	38,755	347,499	7,576	355,075
当期利益	—	—	50,687	—	—	50,687	914	51,601
その他の包括利益	—	—	—	—	18,251	18,251	599	18,850
当期包括利益合計	—	—	50,687	—	18,251	68,939	1,513	70,452
自己株式の取得	—	—	—	△604	—	△604	—	△604
自己株式の処分	—	19	—	132	—	151	—	151
剰余金の配当	—	—	△16,735	—	—	△16,735	△359	△17,095
株式報酬取引	—	284	—	—	—	284	—	284
支配継続子会社に対する持分変動	—	54	—	△21	—	32	△50	△18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	93	—	△93	—	—	—
その他	—	—	△228	—	—	△228	—	△228
所有者との取引額等合計	—	358	△16,870	△493	△93	△17,099	△409	△17,509
当期末残高	30,562	29,237	305,116	△22,491	56,914	399,338	8,679	408,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	71,134	69,078
減価償却費、償却費及び減損損失	19,673	21,336
持分法による投資損益 (△は益)	△3,738	△4,406
金融収益及び金融費用 (△は益)	529	42
営業債権の増減額 (△は増加)	△13,440	9,687
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,257	△17,726
営業債務の増減額 (△は減少)	△11,324	△2,903
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△298	225
引当金の増減額 (△は減少)	△19	△560
その他	△6,521	△1,103
小計	15,735	73,670
利息及び配当金の受取額	2,572	4,837
利息の支払額	△1,250	△1,486
法人所得税の支払額	△19,267	△22,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	54,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,169	△3
定期預金の払戻による収入	416	810
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△21,931	△31,025
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,647	458
投資有価証券等の取得による支出	△341	△3,196
投資有価証券等の売却及び償還による収入	74	249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△15	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	263	3,270
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△891	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	576	160
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,179	195
その他	△143	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,694	△29,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,578	△33,811
長期借入れによる収入	10,929	46,050
長期借入金の返済による支出	△11,235	△20,209
リース負債の返済による支出	△3,461	△3,700
自己株式の取得による支出	△1	△603
配当金の支払額	△15,172	△16,764
非支配持分への配当金の支払額	△292	△359
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△146	△18
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,197	△29,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,707	△4,143
現金及び現金同等物の期首残高	55,151	42,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,829	2,148
現金及び現金同等物の期末残高	42,274	40,279



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ、制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、環境・社会システムおよび産業用オートメーションドライブの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上収益または振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の概要  
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	252,126	223,829	51,111	527,067	28,888	555,955	—	555,955
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	21,160	3,999	1,050	26,210	16,978	43,189	△43,189	—
合計	273,286	227,829	52,161	553,277	45,867	599,144	△43,189	555,955
営業利益	36,193	26,126	2,574	64,894	1,787	66,681	1,619	68,301
金融収益								1,374
金融費用								△2,389
持分法による投資損 益								3,738
関連会社投資に係る 売却及び評価損益								109
税引前当期利益								71,134
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	9,990	6,290	2,259	18,540	1,037	19,577	91	19,669
減損損失	—	4	—	4	—	4	—	4

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額1,619百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各セグメントに配分していない  
全社収益および費用1,544百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研  
究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結計
	モーショ ンコント ロール	ロボット	システム エンジニア リング	計				
売上収益								
外部顧客への売上 収益	260,035	234,680	55,455	550,172	25,486	575,658	—	575,658
セグメント間の内 部売上収益または 振替高	18,503	2,554	944	22,002	15,739	37,742	△37,742	—
合計	278,538	237,235	56,400	572,174	41,226	613,400	△37,742	575,658
営業利益	38,198	25,149	5,637	68,985	416	69,401	△3,176	66,225
金融収益								1,718
金融費用								△3,323
持分法による投資損 益								4,406
関連会社投資に係る 売却及び評価損益								52
税引前当期利益								69,078

その他の項目

減価償却費及び償 却費	10,276	7,094	2,290	19,660	1,089	20,750	52	20,802
減損損失	—	534	—	534	—	534	—	534

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等の事業が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△3,176百万円には、セグメント間取引消去146百万円、各セグメントに配分していない全社収益および費用△3,322百万円が含まれております。その主な内訳は、報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用および全社費用配賦差額であります。

（1株当たり情報）

（1）基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日）
基本的1株当たり当期利益（円）	198.07	193.87
算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	51,783	50,687
期中平均普通株式数（千株）	261,440	261,444

（2）希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 （自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日）
希薄化後1株当たり当期利益（円）	197.90	193.69
算定上の基礎		
株式給付信託による普通株式増加数（千株）	227	250
希薄化後の期中平均普通株式数（千株）	261,667	261,695

（重要な後発事象）

該当事項はありません。